

T N Cヒカリ利用規約

第1条 (規約の適用)

当社は、このT N Cヒカリ利用規約（以下「規約」といいます。）を定め、当社T N Cインターネット接続サービス基本約款（以下「接続サービス基本約款」とこの規約により、光コラボ事業者である当社が西日本電信電話株式会社のI P通信網サービス契約約款（以下、「I P契約約款」といいます。）のメニュー5を用いて提供する電気通信サービス（以下、「T N Cヒカリ」といいます。ただし、当社がこの規約以外の利用規約を定め、それにより提供するものを除きます。）を提供します。ただし、別段の合意がある場合は、その合意に基づく料金その他の提供条件によります。

第2条 (規約の変更)

当社は、この規約を変更することがあります。この場合には、提供条件は、変更後の規約によります。

第3条 (契約内容)

当社は、I P契約約款に定める下記のI P通信網サービスを当社がT N Cヒカリとして提供します。この場合I P契約約款の当社は株式会社T O K A Iコミュニケーションズ、I P通信網サービスはT N Cヒカリと読み替えます。

2. 接続サービス基本約款の定めとI P契約約款の定めが、相違又は矛盾する場合は、接続サービス基本約款の定めが優先して適用されるものとします。
3. この規約の定めとI P契約約款の定めが、相違又は矛盾する場合は、この規約の定めが優先して適用されるものとします。

I P契約約款における規定
メニュー5-1の100Mb/sのプラン5-1、200Mb/s又は1Gb/sのプラン3のものであって、保守の態様による細目がタイプ1に係るもの
メニュー5-2の100Mb/sのカテゴリ3-1、200Mb/s又は1Gb/sのものであって、保守の態様による細目がタイプ1に係るもの
メニュー5に係るルータ機能付回線接続装置
メニュー5に係る無線LAN対応型ルータ機能付回線接続装置
メニュー5に係るI P v 6通信相手先拡張機能
メニュー5に係る通信相手先識別符号追加機能

第4条 (対象回線)

この規約の定めが適用される回線は、前項に定める提供サービスにおいて、当社が接続サービス基本約款で規定する方法に従って利用者が申し込みを行い、当社がその申し込みを承諾した回線とします。

第5条 (提供条件等)

1. I P契約約款 第22条（I P通信網サービス利用権の譲渡）の定めが適用されないものとします。
2. I P契約約款 第26条（付加機能の提供）及び第29条（端末設備の提供）の定めが適用されないものとします。
3. I P契約約款 第63条（付帯サービス）の利用権に関する事項の証明および支払証明書の発行は提供いたしません。

4. IP 契約約款 料金表 第 1 表 第 1 類 第 1 の 1 (9) (長期継続利用申出に係る利用料金の割引の適用 (光もつと 2 割)) 、 (1 0) (学校に限定した利用料金の割引の適用) 、 (2 1) (複数回線同時利用申出に係る利用料金の割引の適用 (グループ割)) 及び (2 3) (端末設備に係る長期継続利用申出による機器利用料の適用) の定めが適用されないものとします。
 5. IP 契約約款 料金表 第 2 表 第 2 の 1 (7) (学校に限定した工事費の割引の適用) の定め及び (8) (工事費の分割払いの適用) が適用されないものとします。
 6. IP 契約約款 附則に定める利用料金及び工事に関する費用に関する割引に係る規定については、そのいずれも適用しないものとします。(IP 契約約款が変更されることにより新たに設定又は変更される割引に関する規定も含まれます。)
 7. IP 通信契約約款第 2 2 条の 2 (IP 通信網サービスの転用) に規定する契約者回線の転用を行う場合であって、その契約者回線の設置に係る工事に関する費用が、IP 契約約款 料金表 第 2 表 第 2 の 1 (8) の規定による分割支払いを完了していない場合は、その分割支払金の残余の期間の債務を申込者に引き継ぐこととし、申込者はその分割支払金を当社に支払うこととします。
 8. IP 契約約款第 2 2 条の 2 (IP 通信網サービスの転用) に規定する転用を行う場合であって、転用前の契約者回線の設置に係る工事に関する費用の割引 (西企営第 4 4 号 (平成 2 4 年 6 月 1 4 日) の附則第 2 条、西企営第 2 9 号 (平成 2 5 年 5 月 3 1 日) の附則第 3 条、西企営第 1 9 5 号 (平成 2 6 年 3 月 3 1 日) の附則第 1 2 条並びに西企営第 2 5 号 (平成 2 6 年 5 月 3 0 日) の附則第 1 0 条及び第 1 1 条に規定する割引を含みます。) を受けており、転用前のメニュー 5 に係る IP 通信網サービスの提供を開始した日から起算して、その提供を開始した日を含む料金月の 2 3 か月後の料金月の末日までの期間の満了前に T N C ヒカリの解除があった場合は、申込者は IP 契約約款の各条の第 3 項に規定する額を当社が定める期日までに支払っていただきます。
 9. IP 契約約款第 2 2 条の 2 (IP 通信網サービスの転用) に規定する転用を行う場合であって、転用前の契約者回線がメニュー 5 - 1 の 1 0 0 M b / s のプラン 1、プラン 2、プラン 3、プラン 4 若しくはプラン 5 - 2 若しくは 1 G b / s のプラン 1 若しくはプラン 2 又はメニュー 5 - 2 の 1 0 0 M b / s のカテゴリ 1、カテゴリ 2 若しくはカテゴリ 3 - 2 のものである場合は、メニュー 5 - 1 の 1 0 0 M b / s のプラン 5 - 1、2 0 0 M b / s 若しくは 1 G b / s のプラン 3 のものであって、保守の態様による細目がタイプ 1 に係るもの又はメニュー 5 - 2 の 1 0 0 M b / s のカテゴリ 3 - 1、2 0 0 M b / s 若しくは 1 G b / s のものであって、保守の態様による細目がタイプ 1 に係るものへの品目等の変更を行っていただき、その品目又は細目の変更に係る工事費を利用者は、当社に支払っていただきます。
 - 1 0 . 光コラボレーションモデルに関する契約を締結している電気通信事業者が提供するサービスの利用者が、事業者変更 (当社が提供する光コラボレーションサービスから、光コラボレーションモデルに関する契約を締結している他の電気通信事業者が提供する光コラボレーションサービス若しくは西日本電信電話株式会社が IP 契約約款により利用者に提供する IP 通信網サービス、または光コラボレーションモデルに関する契約を締結している他の電気通信事業者が提供する光コラボレーションサービスから、当社が提供する光コラボレーションサービスに移行することをいいます。以下、「事業者変更」といいます。) の請求を行った場合、利用者は当社が定める規定により、対応するものとします。この場合において、当社が提供する光コラボレーションサービスから、光コラボレーションモデルに関する契約を締結している他の電気通信事業者が提供する光コラボレーションサービス、または西日本電信電話株式会社が IP 契約約款により利用者に提供する IP 通信網サービスへ移行する際の当社を「変更元事業者」といい、光コラボレーションモデルに関する契約を締結している他の電気通信事業者が提供する光コラボレーションサービスから、当社が提供する光コラボレーションサービスに移行する際の当社を「変更先事業者」といいます。
- なお、当社が提供するサービスの利用者が西日本電信電話株式会社が IP 契約約款により利用者に提

供するサービスに事業者変更を行うための請求を行った場合、利用者は西日本電信電話株式会社が I P 契約約款に規定するところにより対応することに、あらかじめ同意していただきます。

- 1 1. 本項 7 の規定にかかわらず、分割支払金を利用者が当社に支払っている場合において当社を変更元事業者として事業者変更が行われた場合、その分割支払金を当社に一括して支払っていただきます。
- 1 2. 当社を変更元事業者として事業者変更が行われた場合、契約者回線に係る工事の態様に応じた利用料金の割引の期間中である場合は、その割引は終了となります。また、受領していない特典がある場合には、その権利は失効いたします。
- 1 3. 当社を変更元事業者として事業者変更を行う場合、当社に対し利用料金等の支払い期日を超過した未払い料金や分割払いとなっている工事費の残債等がある場合、停止中もしくは変更中の手続きがある場合、ご連絡いただいた方の本人確認がとれない場合には事業者変更承諾番号の発行手続きは行わないものとします。
- 1 4. この規約に定める事項以外については、I P 契約約款の定めが適用されるものとします。

第 6 条 (提供料金)

当社は、この規約の第 1 項に規定する I P 通信網サービスについては、I P 契約約款 料金表に定める利用料金及び工事に関する費用に代えて、次に定める額を適用します。

ア) メニュー 5 に関する利用料金

基本料 (1 契約者回線ごとに月額)

区分		料金額 (税別)	
メニュー 5 - 1 に係るもの	1 0 0 M b / s のプラン 5 - 1 のもの	5,000 円	
	2 0 0 M b / s のもの	5,000 円	
	1 G b / s のプラン 3 のもの	5,000 円	
メニュー 5 - 2 に係るもの	1 0 0 M b / s のカテゴリー 3 - 1 のもの	プラン・ミニに係るもの	3,800 円
		プラン 1 に係るもの	3,800 円
		プラン 2 に係るもの	3,800 円
	2 0 0 M b / s のもの	プラン・ミニに係るもの	3,800 円
		プラン 1 に係るもの	3,800 円
		プラン 2 に係るもの	3,800 円
	1 G b / s のもの	プラン・ミニに係るもの	3,800 円
		プラン 1 に係るもの	3,800 円
		プラン 2 に係るもの	3,800 円

加算額

機器利用料 (1 装置ごとに月額)

区分		料金額 (税別)	
回線接続装置	ルータ機能付回線接続装置 (ホームゲートウェイ)	250 円	
	無線 L A N 対応型ルータ機能付回線接続装置 (無線 L A N 対応型ホームゲートウェイ)	基本装置	350 円
		増設装置	100 円

付加機能

付加機能利用料（月額）

区分	単位	料金額（税別）
I P v 6 通信相手先拡張機能 （フレッツ・v 6 オプション）	1 契約者回線ごとに	0 円
通信相手先識別符号追加機能 （追加ネーム）	追加する 1 の通信相手先識 別符号ごとに	100 円

請求書等の発行に関する料金の額

区分	単位	料金額（税別）
発行手数料	1 の請求書の発行ごとに（た だし支払債務の口座振替等 ができる金融機関等の届出・ 登録が当社と行われていない 場合）	200 円
収納手数料	1 の請求書による I P 通信 網サービスの料金その他の債 務の支払いごとに	—

イ) メニュー 5 に係る手続きに関する料金

区分	単位	料金額（税別）
契約料（契約事務手数料として）	1 契約ごとに	3,000 円

I P 契約約款第 22 条の 2（I P 通信網サービスの転用）の規定により転用があったときは、申
込者は、以下に規定する転用に関する料金の支払いを要します。

区分	単位	料金額（税別）
転用手続き費（契約事務手数料と して）	1 契約ごとに	3,000 円

申込者が当社を変更先事業者として事業者変更を行ったときは、申込者は、以下に規定する事業
者変更に関する料金の支払いを要します。

区分	単位	料金額（税別）
事業者変更手続き費（契約事務手 料として）	1 契約ごとに	3,000 円

利用者が当社を変更元事業者として事業者変更を行ったときは、利用者は、以下に規定する事業
者変更に関する料金の支払いを要します。

区分	単位	料金額（税別）
事業者変更手続き費（転出手数料と して）	1 契約ごとに	3,000 円

ウ) メニュー 5 に係る工事に関する費用

契約者回線の設置若しくは移転、品目若しくは細目（保守の態様による細目を除きます。）の変更、端末設備の設置若しくは移転、無線 LAN 対応型ルータ機能付回線接続装置（基本装置に限ります。）の設置若しくは廃止、回線相互接続に関する工事、付加機能の利用開始又はその他契約内容の変更に関する工事

区分		単位	料金額（税別）
ア 基本工事費	(ア) (イ)以外の場合	1 の工事ごとに 基本額	4,500 円
		加算額	3,500 円
	(イ) 交換機等工事のみ の場合	1 の工事ごとに	1,000 円
イ 交換機等工事費		1 契約者回線ごとに	1,000 円
ウ 回線終 端装置 工事費	屋内配 線設備の 部分	メニュー 5 - 1 に係るもの	1 配線ごとに 10,400 円
		メニュー 5 - 2 に係るもの	1 配線ごとに 7,400 円
	回線終端装置の部分		1 装置ごとに
エ 機器工 事費	(ア) 回線接続装置であ って(イ)以外のもの	別に算定する実費	
	(イ) 配線設備多重装 置	1 の工事ごとに	7,400 円

エ) 品目若しくは細目（保守の態様による細目を除きます）の変更に関する工事

メニュー 5 - 1 の 100Mb/s のプラン 1、プラン 2、プラン 3 若しくはプラン 4 若しくは 1Gb/s のプラン 1 又はメニュー 5 - 2 の 100Mb/s のカテゴリ 1 又はカテゴリ 2 のものからメニュー 5 - 1 の 100Mb/s のプラン 5 - 1、200Mb/s 若しくは 1Gb/s のプラン 3 又はメニュー 5 - 2 の 100Mb/s のカテゴリ 3 - 1、200Mb/s 若しくは 1Gb/s のものへの品目又は細目の変更（メニュー 5 - 2 の 100Mb/s のカテゴリ 2 のものからメニュー 5 - 1 の 100Mb/s のプラン 5 - 1、200Mb/s 又は 1Gb/s のプラン 3 のものへの品目又は細目の変更を除きます。）に係る基本工事費（基本額の部分に限ります。）、交換機等工事費、回線終端装置工事費及び機器工事費については適用しません。

オ) その他の料金及び工事に関する費用

ア) からエ) 以外の料金及び工事に関する費用については、IP 契約約款の規定に定めるところによります。

第 7 条 （個人情報の第三者への開示等）

申込者又は利用者は、接続サービス基本約款の定める個人情報の取扱いに加え、次の場合についての個人情報の取扱いに合意いたします。

ア) 氏名、住所等当社がサービスを提供するために必要な情報の西日本電信電話株式会社への提供。

- イ) 協定事業者（I P 契約約款 第3条19欄に規定するものをいいます。ただし、利用者がIP通信網サービスを利用するうえで必要な契約を締結している者に限ります。）、特定事業者（I P 契約約款 第3条11欄に規定するものをいいます。）、西日本電信電話株式会社が別に定める携帯・自動車電話事業者（ただし、利用者が契約を締結しているものに限ります。）又はメニュー7の契約者（ただし、利用者が契約を締結しているものに限ります。）から請求があった場合又は事業者変更の変更先事業者から請求があった場合における、西日本電信電話株式会社が、その協定事業者、特定事業者、携帯・自動車電話事業者又はメニュー7の契約者又は変更先事業者への、利用者の氏名、住所等の情報の開示。
- ウ) 西日本電信電話株式会社の委託によりI P 通信網サービスに関する業務を行う事業者への通信履歴等利用者に関する情報の開示。
- エ) 判決、決定、命令その他の司法上又は行政上の要請、要求又は命令によりその情報の開示が要求された場合における、その請求元機関への開示。

第8条 （その他）

I P 契約約款 料金表 第1表 第1類 第1の1（10）（I P v 6による契約者回線間通信等に係る取扱い）の規定にかかわらず、その契約者回線が光コラボレーションモデルに関する契約に基づき提供されるもの（I P 契約約款 第22条の2（I P 通信網サービスの転用）に規定する転用を行ったものに限ります。）の場合は、西日本電信電話株式会社は当社が提供するT N Cヒカリの利用者に対して、当社に提供する1の契約者回線ごとに1の端末設備において利用可能なセキュリティファイル（セキュリティファイル供給先追加機能により追加されるものを除きます。）を供給します。

- 2. 当社は、前号に関して、転用前及びセキュリティファイル供給の提供有無の変更時（西日本電信電話株式会社の都合により、当社からセキュリティファイルの提供を受けられなくなる場合を含みます。）には、利用者（転用前については、申込者）に対して、セキュリティファイル供給の提供有無（提供の終了日時を含む）を、利用者（転用前については、申込者）に、事前（セキュリティファイル供給の提供有無の変更時は少なくとも90日以上前）に書面で通知するものとします。
- 3. 当社および西日本電信電話株式会社は、セキュリティファイル供給を提供しないことに伴い、利用者（転用前については、申込者）に発生する損害については、責任を負いません。

（付則）

この規約は2019年7月1日より事業者変更制度の開始等に伴い、一部改定するものとします。

以上